



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社トミタ 上場取引所 東
 コード番号 8147 URL <http://www.tomitaj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二 TEL 03-3765-1219
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,397	12.0	417	75.4	722	49.7	489	54.3
2021年3月期	17,319	△28.7	237	△75.6	482	△53.7	317	△52.0

(注) 包括利益 2022年3月期 644百万円 (△22.3%) 2021年3月期 829百万円 (48.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.36	—	5.0	4.5	2.1
2021年3月期	61.16	—	3.5	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,264	10,226	61.4	1,925.93
2021年3月期	15,846	9,642	59.3	1,813.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,986百万円 2021年3月期 9,403百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	467	12	△145	5,813
2021年3月期	614	9	△164	5,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	57	18.0	0.6
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	88	18.0	0.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		21.5	

(注) 2022年3月期の配当につきましては、本日(2022年5月16日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,800	4.5	220	18.2	270	△22.0	170	△35.5	32.79
通期	20,900	7.7	580	39.1	680	△5.9	410	△16.2	79.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,158,000株	2021年3月期	6,158,000株
2022年3月期	972,717株	2021年3月期	972,686株
2022年3月期	5,185,287株	2021年3月期	5,185,314株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,051	14.2	268	50.4	559	42.1	386	43.9
2021年3月期	13,180	△29.3	178	△68.8	393	△43.8	268	△41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 74.57	円 銭 —
2021年3月期	51.82	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,970	7,921	61.1	1,527.71
2021年3月期	13,012	7,636	58.7	1,472.78

（参考）自己資本 2022年3月期 7,921百万円 2021年3月期 7,636百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展等により、経済活動の正常化が進んだことで景気は回復基調にあるものの、世界的な半導体不足に加え、ウクライナ情勢の深刻化、原材料価格・原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年同期比73.7%増加、海外では需要が前年同期比66.2%増加し、その結果国内外全体の受注額は68.7%増加し1兆6,675億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内外全体で前年同期比増加となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は193億9千7百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は4億1千7百万円（同75.4%増）、経常利益は7億2千2百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千9百万円（同54.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

政府の景気浮揚策である補助金効果や自動化設備の需要増加、半導体装置製造業の需要増加を主因として工作機械等の受注・売上が増加し、売上高は124億1千4百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は2億7千2百万円（同54.3%増）となりました。

② 北米

半導体や一部部品不足の影響で完全な回復には至っていないものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展による経済活動の正常化により、自動車メーカーを中心として設備投資及びMROの受注・売上が増加し、売上高は31億4千5百万円（前年同期比29.2%増）となり、営業利益は6千9百万円（同173.4%増）となりました。

③ 欧州

半導体や一部部品不足及び新型コロナウイルス感染症による工場の一時閉鎖の影響や当社グループの主力ユーザーであった日系自動車メーカーの欧州からの撤退による影響分を補うまでの本格的な回復には至っていないものの、自動車メーカー向けMROの受注・売上が増加し、売上高は2億5千5百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、経営の合理化及び経費削減に努め、営業損失は2百万円（前年同期は1千5百万円の営業損失）となりました。

④ アジア

中国及びベトナムでは新型コロナウイルス感染症による影響から回復基調にあり、前年度の売上高を大幅に上回りました。一方で、持ち直しの動きは見られるものの、一部の東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞等の影響があり、その結果、アジア全体で自動車及び2輪車メーカー向けの設備投資及びMROの受注・売上が減少し、売上高は35億8千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、収益性の改善に努め、営業利益は7千2百万円（同38.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が5億7百万円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加し、162億6千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5億6千8百万円減少したことなどから前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し、60億3千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が4億2千9百万円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加し、102億2千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比5億7百万円増加し、58億1千3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上7億2千4百万円などにより4億6千7百万円の収入となりました（前年同期は6億1千4百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2百万円などにより1千2百万円の収入となりました（前年同期は9百万円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払5千7百万円などにより1億4千5百万円の支出となりました（前年同期は1億6千4百万円の支出）。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	51.2	50.9	53.4	59.3	61.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.6	32.6	30.4	33.4	30.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	60.7	87.1	1,561.7	51.6	50.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	123.8	92.4	5.8	102.3	147.2

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が繰り返されており、その収束時期も見通せない状況であり、また、ロシアによるウクライナ侵攻により、国際情勢の混迷度合いは増し、世界経済の減速が鮮明となるなど、依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、新たに定めた「フェアプレイで世界のものづくりに貢献する」という企業理念の下、新しい経営方針を掲げるとともに、「技術に強い専門商社」を目指し顧客満足度を追求することで、時代の変化に対応して変革を続け、継続的な企業価値の向上に繋げてまいります。

上記方針の下、当社グループは需要が旺盛な半導体業界や自動車のEV化に関連した業界等へのアプローチ強化を継続、自動化・省人化・DX化を推進する商品及び環境に配慮した商品の開発及び営業等を推進してまいります。

次期の通期の連結業績予想につきましては、売上高209億円、営業利益5億8千万円、経常利益6億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億1千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311,280	5,818,951
受取手形及び売掛金	3,910,501	3,379,245
電子記録債権	904,406	1,182,534
商品	582,284	731,875
前渡金	269,913	271,332
その他	240,370	316,784
流動資産合計	11,218,757	11,700,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,392	296,299
土地	699,768	699,768
その他(純額)	55,635	46,425
有形固定資産合計	1,036,796	1,042,492
無形固定資産		
その他	76,416	60,925
無形固定資産合計	76,416	60,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,263	2,341,478
投資土地	787,862	787,862
繰延税金資産	15,741	17,938
その他	335,434	326,589
貸倒引当金	△14,146	△13,970
投資その他の資産合計	3,514,155	3,459,898
固定資産合計	4,627,367	4,563,316
資産合計	15,846,124	16,264,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,768,687	2,200,186
電子記録債務	1,230,455	1,494,699
短期借入金	297,266	236,914
未払法人税等	13,173	156,870
前受金	264,880	305,323
賞与引当金	57,000	77,000
役員賞与引当金	32,000	51,000
その他	140,486	174,724
流動負債合計	4,803,948	4,696,718
固定負債		
長期借入金	19,959	—
繰延税金負債	641,446	622,477
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	317,764	296,232
退職給付に係る負債	22,367	23,935
その他	66,851	66,994
固定負債合計	1,399,298	1,340,549
負債合計	6,203,247	6,037,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	7,537,776	7,967,358
自己株式	△453,373	△453,404
株主資本合計	7,762,203	8,191,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,763	1,254,594
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	△184,796	10,657
その他の包括利益累計額合計	1,641,467	1,794,752
非支配株主持分	239,206	240,266
純資産合計	9,642,877	10,226,773
負債純資産合計	15,846,124	16,264,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,319,480	19,397,350
売上原価	14,610,995	16,238,273
売上総利益	2,708,484	3,159,076
販売費及び一般管理費	2,470,737	2,742,036
営業利益	237,746	417,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,433	32,901
仕入割引	13,023	13,327
受取賃貸料	85,801	91,745
為替差益	55,603	104,022
保険解約返戻金	—	29,933
助成金収入	71,466	67,560
その他	30,914	4,701
営業外収益合計	290,242	344,191
営業外費用		
支払利息	6,041	3,217
不動産賃貸費用	33,020	30,697
売上割引	2,677	2,019
その他	3,747	2,799
営業外費用合計	45,487	38,732
経常利益	482,501	722,499
特別利益		
固定資産売却益	4,859	2,217
特別利益合計	4,859	2,217
特別損失		
固定資産除却損	50	79
特別損失合計	50	79
税金等調整前当期純利益	487,310	724,637
法人税、住民税及び事業税	132,092	231,380
法人税等調整額	24,242	1,521
法人税等合計	156,335	232,901
当期純利益	330,975	491,736
非支配株主に帰属する当期純利益	13,859	2,463
親会社株主に帰属する当期純利益	317,115	489,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	330,975	491,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616,547	△42,168
為替換算調整勘定	△117,945	195,145
その他の包括利益合計	498,602	152,976
包括利益	829,577	644,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,760	642,557
非支配株主に係る包括利益	817	2,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	7,339,922	△453,373	7,564,349
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	397,500	280,300	7,339,922	△453,373	7,564,349
当期変動額					
剰余金の配当			△119,262		△119,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,115		317,115
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	197,853	—	197,853
当期末残高	397,500	280,300	7,537,776	△453,373	7,762,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	680,215	529,500	△79,893	1,129,823	239,423	8,933,596
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	680,215	529,500	△79,893	1,129,823	239,423	8,933,596
当期変動額						
剰余金の配当						△119,262
親会社株主に帰属する 当期純利益						317,115
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	616,547	—	△104,903	511,644	△216	511,427
当期変動額合計	616,547	—	△104,903	511,644	△216	709,281
当期末残高	1,296,763	529,500	△184,796	1,641,467	239,206	9,642,877

当連結会計年度 (自 2021年4月1日至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	7,537,776	△453,373	7,762,203
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,650		△2,650
会計方針の変更を反映 した当期首残高	397,500	280,300	7,535,125	△453,373	7,759,552
当期変動額					
剰余金の配当			△57,038		△57,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			489,272		489,272
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	432,233	△31	432,202
当期末残高	397,500	280,300	7,967,358	△453,404	8,191,754

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,296,763	529,500	△184,796	1,641,467	239,206	9,642,877
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,650
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,296,763	529,500	△184,796	1,641,467	239,206	9,640,226
当期変動額						
剰余金の配当						△57,038
親会社株主に帰属する 当期純利益						489,272
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△42,168	—	195,453	153,284	1,059	154,344
当期変動額合計	△42,168	—	195,453	153,284	1,059	586,546
当期末残高	1,254,594	529,500	10,657	1,794,752	240,266	10,226,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,310	724,637
減価償却費	58,818	60,167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,361	△25,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,000	20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	19,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,640	647
受取利息及び受取配当金	△33,433	△32,901
支払利息	6,041	3,217
為替差損益 (△は益)	△2,714	△21,838
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,809	△2,138
売上債権の増減額 (△は増加)	1,364,195	265,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,430	△51,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△944,472	△367,642
前渡金の増減額 (△は増加)	84,506	22,795
前受金の増減額 (△は減少)	△202,220	18,075
未収消費税等の増減額 (△は増加)	118,113	△45,515
その他	△81,845	△48,024
小計	801,923	539,863
利息及び配当金の受取額	33,433	32,901
利息の支払額	△6,004	△3,173
法人税等の支払額	△215,103	△102,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,248	467,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,768	△43,024
有形固定資産の売却による収入	6,053	2,359
投資有価証券の取得による支出	△15,258	△15,202
その他	37,750	68,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,776	12,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,320	△37,602
長期借入れによる収入	3,343	—
長期借入金の返済による支出	△49,980	△49,980
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△119,262	△57,038
非支配株主への配当金の支払額	△1,034	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,613	△145,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,284	173,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,127	507,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,934,153	5,306,280
現金及び現金同等物の期末残高	5,306,280	5,813,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は出荷基準を適用していた商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める通常の期間を超過する場合には、検収時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,825千円増加し、売上原価は40,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,820千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,650千円減少しております。

なお、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,064,429	2,434,448	213,032	3,607,569	17,319,480	—	17,319,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,149,741	4,619	95,944	19,838	2,270,144	△2,270,144	—
計	13,214,171	2,439,068	308,977	3,627,407	19,589,624	△2,270,144	17,319,480
セグメント利益又は 損失 (△)	176,699	25,553	△15,641	52,616	239,228	△1,481	237,746
セグメント資産	13,143,469	1,411,259	111,474	1,970,648	16,636,851	△790,726	15,846,124
その他の項目							
減価償却費	34,815	9,892	2,817	11,293	58,818	—	58,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,652	5,945	2,264	11,942	25,804	—	25,804

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △1,481千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △790,726千円は、セグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,414,729	3,145,814	255,125	3,581,680	19,397,350	—	19,397,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,669,238	7,602	71,759	13,844	2,762,445	△2,762,445	—
計	15,083,968	3,153,417	326,885	3,595,524	22,159,796	△2,762,445	19,397,350
セグメント利益又は 損失 (△)	272,661	69,864	△2,025	72,772	413,273	3,767	417,040
セグメント資産	13,106,901	1,795,017	168,954	2,143,842	17,214,715	△950,674	16,264,041
その他の項目							
減価償却費	33,711	12,780	1,530	12,144	60,167	—	60,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,589	12,792	—	16,879	46,262	—	46,262

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 3,767千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △950,674千円は、セグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,813円52銭	1,925円93銭
1株当たり当期純利益	61円16銭	94円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	317,115	489,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	317,115	489,272
期中平均株式数 (株)	5,185,314	5,185,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,242	3,485,552
受取手形	443,684	366,895
電子記録債権	904,406	1,182,534
売掛金	3,165,871	2,775,251
商品	100,126	119,430
前渡金	45,080	72,942
関係会社短期貸付金	44,288	12,241
その他	161,066	251,219
流動資産合計	8,252,768	8,266,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,417	277,610
構築物	781	400
工具、器具及び備品	13,335	10,286
土地	699,768	699,768
有形固定資産合計	987,303	988,066
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	65,142	47,257
無形固定資産合計	70,596	52,711
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387,818	2,340,038
関係会社株式	197,952	197,952
関係会社出資金	66,950	66,950
破産更生債権等	14,101	13,926
投資建物等	32,029	30,006
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	60,340	60,020
保険積立金	167,836	179,521
その他	1,356	1,356
貸倒引当金	△14,146	△13,970
投資その他の資産合計	3,702,101	3,663,663
固定資産合計	4,760,001	4,704,441
資産合計	13,012,769	12,970,508

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,846	221,176
電子記録債務	1,230,455	1,494,699
買掛金	2,117,301	1,575,259
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	16,720
未払金	37,573	46,869
未払法人税等	9,901	137,490
前受金	28,033	47,372
賞与引当金	57,000	77,000
役員賞与引当金	32,000	51,000
その他	26,455	35,984
流動負債合計	4,170,546	3,883,571
固定負債		
長期借入金	16,720	—
繰延税金負債	545,003	510,956
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	250,995	261,348
預り保証金	56,604	56,604
その他	5,166	5,535
固定負債合計	1,205,398	1,165,353
負債合計	5,375,945	5,048,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	4,536,758	4,863,718
利益剰余金合計	5,586,133	5,913,093
自己株式	△453,373	△453,404
株主資本合計	5,810,559	6,137,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,296,763	1,254,594
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,826,264	1,784,095
純資産合計	7,636,823	7,921,584
負債純資産合計	13,012,769	12,970,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,180,916	15,051,221
売上原価	11,583,012	13,218,016
売上総利益	1,597,904	1,833,204
販売費及び一般管理費	1,419,335	1,564,692
営業利益	178,568	268,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,056	124,571
為替差益	40,819	85,932
受取賃貸料	88,201	94,145
その他	61,290	33,110
営業外収益合計	264,367	337,759
営業外費用		
支払利息	3,424	1,788
不動産賃貸費用	43,013	42,842
その他	2,784	2,114
営業外費用合計	49,221	46,745
経常利益	393,714	559,525
税引前当期純利益	393,714	559,525
法人税、住民税及び事業税	105,464	184,939
法人税等調整額	19,555	△12,064
法人税等合計	125,020	172,875
当期純利益	268,694	386,650

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,387,326	5,436,701
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,387,326	5,436,701
当期変動額							
剰余金の配当						△119,262	△119,262
当期純利益						268,694	268,694
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149,431	149,431
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,536,758	5,586,133

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△453,373	5,661,128	680,215	529,500	1,209,716	6,870,844
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△453,373	5,661,128	680,215	529,500	1,209,716	6,870,844
当期変動額						
剰余金の配当		△119,262				△119,262
当期純利益		268,694				268,694
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			616,547	—	616,547	616,547
当期変動額合計	—	149,431	616,547	—	616,547	765,979
当期末残高	△453,373	5,810,559	1,296,763	529,500	1,826,264	7,636,823

当事業年度 (自 2021年4月1日至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,536,758	5,586,133
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,650	△2,650
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,534,107	5,583,482
当期変動額							
剰余金の配当						△57,038	△57,038
当期純利益						386,650	386,650
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	329,611	329,611
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,863,718	5,913,093

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△453,373	5,810,559	1,296,763	529,500	1,826,264	7,636,823
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,650				△2,650
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△453,373	5,807,909	1,296,763	529,500	1,826,264	7,634,173
当期変動額						
剰余金の配当		△57,038				△57,038
当期純利益		386,650				386,650
自己株式の取得	△31	△31				△31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△42,168		△42,168	△42,168
当期変動額合計	△31	329,579	△42,168	—	△42,168	287,411
当期末残高	△453,404	6,137,489	1,254,594	529,500	1,784,095	7,921,584